

ディスクロージャー誌 2009



みんなの
よい食
プロジェクト

JA 肝付吾平町
(肝付吾平町農業協同組合)

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A 肝付吾平町は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J A 肝付吾平町の 2009」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 2 1 年 6 月 肝付吾平町農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール (平成 2 1 年 2 月 2 8 日現在)

設 立	平成 2 3 年 4 月	組合員数	1 , 4 3 2 人
本店所在地	鹿屋市吾平町	役員数	9 人
出 資 金	3 億円	職員数	1 0 8 人
総 資 産	1 1 2 億円	事業所数	1 1 カ所
単体自己資本比率	1 9 . 9 3 %		

目 次

あいさつ

1. 経営理念	4
2. 経営方針	5
3. 経営管理体制	5
4. 事業の概況(平成20年度)	6
5. 事業活動のトピックス	11
6. 農業振興活動	12
7. 地域貢献情報	13
8. リスク管理の状況	14
9. 自己資本の状況	17
10. 主な事業の内容	18

【経営資料】

決算の状況

1. 貸借対照表	27
2. 損益計算書	29
3. キャッシュ・フロー計算書	31
4. 注記表	32
5. 剰余金処分計算書	42
6. 部門別損益計算書	43
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	44

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	45
2. 利益総括表	45
3. 資金運用収支の内訳	46
4. 受取・支払利息の増減額	46

事業の概況

1. 信用事業	47
(1) 貯金に関する指標	
科目別貯金平均残高	
定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
科目別貸出金平均残高	
貸出金の金利条件別内訳	
貸出金の担保別内訳	
債務保証の担保別内訳	
貸出金の用途別内訳	
貸出金の業種別残高	
リスク管理債権の状況	

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
種類別有価証券平均残高	
商品有価証券種類別平均残高	
有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
有価証券の時価情報	
金銭の信託の時価情報	
金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	5 6
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	5 7
(1) 買取購買品(生産資材)取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	5 9
(1) 買取購買品(生活物資)取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	5 9
経営諸指標	
1. 利益率	6 0
2. 貯貸率・貯証率	6 0
3. 職員1人当たり指標	6 0
自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	6 1
2. 自己資本の充実度に関する事項	6 3
3. 信用リスクに関する事項	6 5
4. 信用リスク削減手法に関する事項	7 0
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	7 2
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	7 2
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	7 2
8. 金利リスクに関する事項	7 4

連結情報

1. グループの概況 74

【JAの概要】

1. 機構図 75

2. 役員構成（役員一覧） 75

3. 組合員数 75

4. 組合員組織の状況 76

5. 特定信用事業代理業者の状況 76

6. 地区一覧 76

7. 沿革・あゆみ 77

8. 店舗等のご案内 78

法定開示項目掲載ページ一覧 . . . 6～10、14～30、32～42、45～55、
60～62、75～76

あいさつ

平成20年度は、積極的な農業振興に努めた結果、農畜産物販売高が16億4千9百万円の実績で、消費者より安心・安全な農畜産物として、高い評価を頂きました。

生産資材・農機具・燃料・オートパル・Aコープ等の購買事業は、年中無休でJAらしいサービスに努めた結果、取扱高24億5千3百万円の実績となりました。

金融部門では、信頼されるJAバンクとして推進した結果、貯金残高98億9千7百万円、貸出金17億8千4百万円の実績でした。JAの健全経営の指標とされる自己資本比率が19.93%となり、不良債権比率は6.08%となりました。

また、貸倒引当金や諸引当金など内部留保の充実に努めるとともに、経費抑制に努めた結果、18,082千円の当期剰余金が計上でき1.5%の出資配当と事業分量配当ができました。

これも、偏に組合員をはじめ地域住民のご協力と関係機関のご指導、ご支援の賜であり、心から感謝とお礼を申し上げます。

肝付吾平町農業協同組合
代表理事組合長 休坂 義数

1. 経営理念

私たちJA肝付吾平町は、組合員および地域住民のための協同組織として以下の3項目を経営理念と定めます。

私たちJA肝付吾平町は、地域農業発展の新たな創造に挑戦します。

私たちJA肝付吾平町は、暮らしの豊かさと安心を支援・提案します。

私たちJA肝付吾平町は、地域と共生し、その発展に貢献します。

2 . 経営方針（リレバン）

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

- (1) 部門別採算性の確保（目標管理の徹底）
- (2) 事業取扱高拡大と経費抑制
- (3) 競争力をもった高度で安心・安全なサービスの提供
- (4) 自己資本増強運動の展開
- (5) 不良債権処理の促進
- (6) 不祥事未然防止対策の強化
- (7) 食農教育活動の実践
- (8) 経営管理機能の強化（「PDCA」による管理の徹底）

3 . 経営管理体制

〔理事会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する代表監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成20年度）（法定）

（1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

ここ数年長引くデフレ傾向や厳しい雇用情勢のもとで、個人消費が伸び悩み、農畜産物価格の低迷が続いています。平成20年度のJA事業を取り巻く環境は、農業生産資材の高騰や円高の影響、株価の下落等で厳しい状況でした。

当JAの財務状況については、自己資本の増強と不良債権の処理に取り組んできたことから、自己資本比率19.93%（前年度対比0.02ポイント減）となり、不良債権比率は6.08%（前年度対比0.93ポイント増）となっております。

また、当JAにおきましては、採算性の確保と健全財務の確保を進め、平成18年度より「経営改善3ヵ年計画」の実践に努めて参りました。

さらに、ALM委員会の機能を強化しリスク管理態勢を強化するとともに、法令等を遵守する職場風土の構築をめざしコンプライアンス委員会の設置など、役員が先頭に立ったコンプライアンスプログラムに基づく実践に取り組んで参りました。また、組合長に直属した内部監査室による内部監査を実施して参りました。

この結果、収支面では事業利益が前年度対比51,769千円減の8,295千円となり、当期剰余金は18,082千円と前年度より1,643千円増で厳しい中にも一定の成果を挙げることができました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

信用事業

貯金につきましては、組合員・利用者のJAバンクセーフティネットと当JAに対する信頼を背景に堅調に推移し、前年度対比で301百万円（3.1%）増加し、平成20年度末で9,897百万円となりました。

また、貸出金につきましては、住宅関連融資やマイカーローンの伸びにより前年度対比で57百万円（3.3%）増加し、1,785百万円となりました。

共済事業

組合員・利用者の満足度向上をめざし、共済専任渉外員（LA）を中心に、保障ニーズに応えた普及活動に取り組みました。

この結果、共済の新契約につきましては、長期共済が17億円となるなど目標を上回りました。一方、共済保有高は、満期等の増加により、前年度対比で27億円減少し、412億円となりました。

購買事業

<生産資材>

肥料・農薬につきましては、作目別部会と連携し、トレーサビリティの確立に向けた統一資材の使用に取り組みました。

生産資材の供給高は、前年度対比3,335万円（5.3%）増加し、6億6,848万円となりました。

<生活資材>

Aコープ店舗につきましては、競合店の出店にともない供給高はほぼ横ばいで、7億322万円の供給実績となりました。

オートパル事業につきましては、販売台数で332台（前年度 292台）、車検台数で1,413台（前年度 1,378台）で供給高は、前年度対比5,187万円（13.8%）増加し、4億2,735万円の供給実績となりました。

燃料事業につきましては、ガソリン価格の高騰が続く中で、供給数量は伸び悩み、供給高は、前年度対比4,097万円（6.9%）減少し、5億5,542万円の供給実績となりました。

生活資材の供給高は、前年度対比1,617万円（0.9%）減少し、17億8,457万円の供給実績となりました。

販売事業

<農産>

米については、「美里吾平米」として消費者より高い評価をいただいておりますが、昨年は増収の年となったもののカメムシ被害により、一等米比率40%という実績になりました。13,021俵（前年9,860俵）の集荷で82,686千円の販売高となりました。

澱粉用甘しょは、35,128俵（前年43,775俵）の集荷実績となりました。

<園芸>

春かぼちゃは、10.8haの栽培面積で241tの販売量となり60,756千円（前年対比95.8%）の販売高となりました。また、秋かぼちゃは、13.5haの栽培面積で90.1tの販売量となり21,862千円（前年対比69.2%）の販売高となりました。

ナスについては、3団地で2.8haの栽培面積となり、278tの販売量で87,920千円（前年対比92.1%）の販売高となりました。

ピーマンについては、3.3haの栽培面積で409tの販売量となり182,137千円（前年対比112.8%）の販売高となりました。

<畜産>

子牛については、枝肉相場の低迷により、1,359頭の出荷実績で、平均価格が395千円となり536,322千円（前年対比79.9%）の販売高となりました。

養豚については、全国的な頭数減等により安定的に取り引きされましたが、12,378頭の出荷実績で、467,018千円（前年対比108.6%）の販売高となりました。

(2) . 財務・事業成績の推移

1. 事業全般

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業利益	21,562	56,564	60,064	8,295
経常利益	30,174	69,324	72,248	17,116
当期剰余金	18,352	44,484	17,108	18,082
総資産	10,856,956	10,816,893	10,943,536	11,239,347
純資産	890,739	920,553	926,020	929,385

2. 信用事業

貯金、預金、貸出金及び有価証券等の概要

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貯金	9,539,626	9,499,457	9,596,767	9,897,442
預金	7,640,451	7,656,995	7,800,385	8,044,288
貸出金	1,522,192	1,546,820	1,728,036	1,784,564
有価証券	0	0	0	0
国債	0	0	0	0
貸付信託	0	0	0	0

3. 共済事業

長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	17年度	18年度	19年度	20年度
生命総合共済	3,086,641	2,825,952	2,626,182	2,435,368
終身共済	666,440	657,930	691,740	693,370
定期共済	4,100	3,500	3,500	3,500
養老生命共済	2,416,101	2,164,522	1,930,942	1,738,498
こども共済	53,110	52,470	52,850	52,300
定期医療共済	880	1,010	1,461	1,360
がん共済	6,550	8,150	9,550	11,100
年金共済				
年金(開始前)	17,776	17,241	17,010	16,756
年金(開始後)	4,480	4,879	5,067	5,534
年金合計	22,256	22,120	22,079	22,290
建物共済	1,763,170	1,750,206	1,753,005	1,669,896
合計	4,857,242	4,585,318	4,390,198	4,117,724
共済付加収入	6,484	6,222	5,788	5,657

- (注) 1. 金額は保障金額(年金共済は年金年額)である。
 2. こども共済は養老生命の内書きである。
 3. 合計金額には年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。
 4. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、長期定期生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上している。

短期共済新契約高

(単位:万円)

種 類		17年度	18年度	19年度	20年度
掛 金	火 災 共 済	36,380	44,630	38,890	39,560
	自 動 車 共 済	1,963(件)	1,970(件)	1,980(件)	1,966(件)
	傷 害 共 済	1,183,800	1,202,800	950,400	1,065,400
	団体定期生命共済	9,900	10,300	10,100	10,700
	自 賠 責 共 済	1,586(件)	1,545(件)	1,608(件)	1,625(件)
共 済 付 加 収 入		2,070	2,695	1,992	1,998

4. 購買事業

買取購買品取扱実績

(単位:千円)

種 類	取 扱 高				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
生 産 資 材	肥 料	84,444	72,711	71,319	78,782
	飼 料	308,470	316,908	350,647	396,589
	農 機 具	56,975	80,827	76,201	54,792
	農 薬	50,215	47,749	51,302	52,496
	生 産 資 材	237,497	93,793	85,660	85,824
	小 計	737,601	611,988	635,129	668,483
生 活 資 材	食 料 品				
	米	21,720	17,678	11,321	12,673
	生鮮食品	229,763	232,337	232,778	226,224
	一般食品	471,530	461,916	467,836	464,320
	自 動 車	417,445	430,605	375,482	427,350
	燃 料	542,740	558,408	596,394	555,423
	そ の 他	106,442	109,314	116,936	98,584
小 計	1,789,640	1,810,258	1,800,747	1,784,574	
合 計	2,527,241	2,422,246	2,435,876	2,453,057	

5. 販売事業

販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高			
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
米	84,132	78,623	56,119	82,686
澱粉用甘藷	78,967	74,082	9,948	10,689
青果加工用甘藷	35,264	37,394	39,860	46,301
ピーマン	159,863	177,511	161,502	182,137
白ねぎ	3,578	1,697	1,338	1,121
ハウスミカン	10,780	7,460	9,340	2,577
春メロン	32,028	26,807	22,922	20,050
抑制メロン	8,565	6,458	5,053	1,884
そらまめ	5,619	8,097	6,977	6,853
春かぼちゃ	70,494	81,889	63,438	60,756
秋かぼちゃ	21,436	48,022	31,587	21,862
なす	91,311	101,840	95,463	87,920
その他	38,398	47,706	61,814	67,158
小計	640,435	697,586	565,361	591,994
子豚	4,844	2,016	195	0
肉豚	425,651	443,255	429,974	467,018
子牛	639,053	658,348	670,863	536,322
肉牛	12,466	16,115	18,867	13,030
成牛	44,621	47,283	47,230	33,087
育成牛	8,412	24,935	12,568	8,476
小計	1,135,047	1,191,952	1,179,697	1,057,933
合計	1,775,482	1,889,538	1,745,058	1,649,927

6. 指導事業

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収 賦 課 金	1,085	994	0	0
指導事業補助金	0	0	21	0
入 実 費 収 入	266	272	298	286
合 計	1,351	1,266	319	286
支 営 農 改 善 費	10,695	16,726	9,763	10,386
出 生活文化事業費	12,307	6,993	5,761	7,216
合 計	23,002	23,719	15,524	17,602
差 引	21,651	22,453	15,205	17,316

5. 事業活動のトピックス（平成20年度）

信用事業

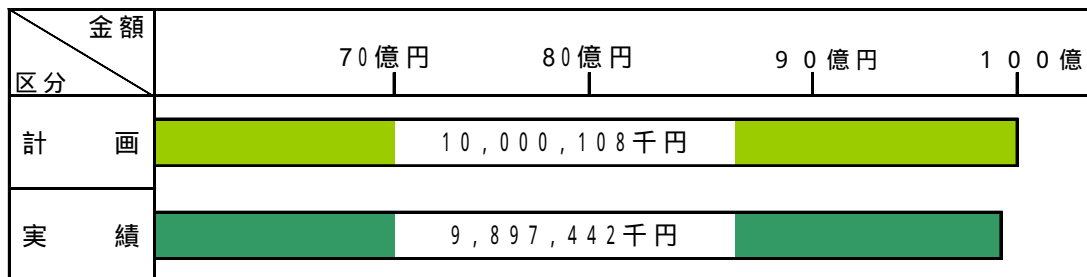
貯金為替

1. 「ふれあい訪問日」を活用し、地域に密着した金融機関をめざして参りました。
2. JA利用者年金友の会のゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会・総会等を実施して親睦交流を深めました。

また、JAで年金を受け取られる会員は、町内で1,362件となっています。

3. 景品付定期貯金を6、7月に募集し、計画2億円に対し、2億9,600万円の実績（計画比148.0%）でした。景品付定期貯金を11、12月に募集し、計画3億円に対し、3億2,888万円の実績（計画比109.6%）を挙げる事ができました。

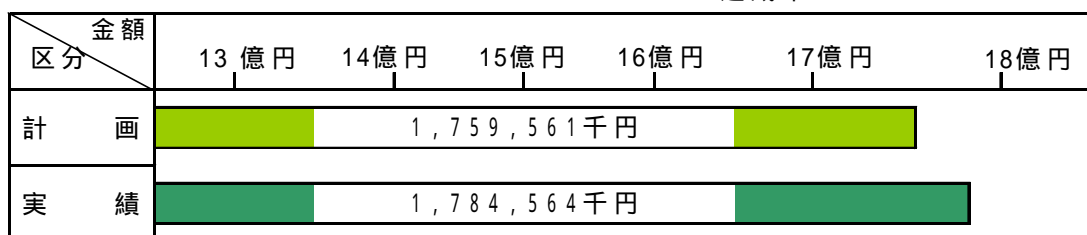
達成率 99.0%



融 資

1. 生活関連資金は、各展示会等での自動車ローン・農機具ローンを中心に優遇金利やJA利用者（貯金・公共料金・自賠責・自動車共済加入者等）への金利軽減措置を行い融資拡大をはかるとともに住宅ローンについては、県下統一の優遇金利（固定変動選択型）により融資拡大に努めました。
2. 営農改善や農業関連資金については、長期低利の制度資金を活用し融資拡大に努めました。
3. 家族内保証で、低金利のクローバーローン（共済担保貸付）と貯金担保貸付金（定期貯金担保）の活用により融資拡大に努めました。

達成率 101.4%



6 . 農業振興活動（リレバン）

（１）生産販売事業

消費者の国産志向が強まりつつあるものの、景気低迷による消費不振が続き、加えて肥料・生産資材をはじめとする輸入関連資材の高騰により生産コストが上昇するなど厳しい状況が続いています。

このような情勢の中、土づくりを基本とした環境保全型農業を推進し、より安心・安心でおいしい農産物の生産と消費地に信頼される産地づくりにつとめ、経費抑制と反引き上げにより農家所得の向上をはかります。

消費者のＪＡへの信頼に添えていくため、ＪＡと生産者の協力により、生産段階から加工・販売にいたる一貫した食の安心・安全を守る取り組みを強化します。

このため、生産工程管理・記帳運動を実践し、生産部会と連携してＪＡ内に有効なチェック体制を構築します。

また、新たな地域農業生産体制の強化をはかるため営農組合組織活動支援及び担い手づくりに積極的に取り組みます。

【重点実施事項】

．土づくり

安心・安全な農産物を生産するため、土づくりを推進します。

- （１）土壌診断の実施
- （２）増収、品質向上対策として土壌深耕の推進
- （３）作物に応じた適期、適量の完熟堆肥の施用
- （４）土壌改良資材の投入

．営農指導体制強化

安心・安全な農産物生産と各作物毎栽培の平準化を図るため、営農指導はもとより経営指導の充実をはかります。

．経営安定対策への取り組み

- （１）担い手育成に努めます。
- （２）集落営農組織活動の支援を行います。
- （３）青色申告支援体制の整備をはかります。

．水田農業の確立

- （１）転作水田に飼料用稲、園芸作物の推進をはかります。
- （２）営農組合組織との連携により水田の有効活用をはかります。

．地産地消運動の積極的展開

(2) 畜産事業

畜産を取り巻く環境は、担い手不足・高齢化の進行等により、生産基盤の脆弱化が懸念され、その一方でWTO（世界貿易機関）農業交渉が再開されることになっており、大きな山場を迎えることになりましたが、懸念材料が多く未だ先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、「食の偽装」など食の安全を脅かす問題が発生し、消費者に対する不安を強めています。今後は、「食の安心・安全」を第一に食の安全供給に努めなければなりません。

このような状況を踏まえ、関係者一丸となって畜産農家の経営安定と生産基盤の拡充・安全で安心できる畜産物を生産し、かつ斉一性のある肉用牛・豚の産地づくりに努めます。

7. 地域貢献情報（リレバン）

高齢化、婦女子化の進展する中で、農業生産力の維持拡大を図るため行政の支援により、平成4年4月に農業管理センターを設置しました。センターでは、農作業の受委託・農地の斡旋・人材の派遣を実施しており、利用者の方々に大変喜ばれています。

生活面においては、Aコープ・オートパル・給油所を中心に食料・自動車・燃料等、生活用品を組合員及び地域住民の方々へ信頼される価格で供給しています。

Aコープでは青少年健全育成の一環として、各スポーツ少年団へ会員カードの利用度に応じて活動助成を実施しています。更にJAで年金を受給される友の会員の方々に対しては、毎週木曜日、Aコープで粗品を差し上げており会員の方々から大変喜ばれています。

ルミエールでは、福祉事業の一環として地域に密着したJA葬祭事業を展開し利用者から大変喜ばれています。

また、平成20年4月より鹿屋市交流センター「湯遊ランドあいら」を管理運営し、組合員・地域住民の健康増進をはかる交流の拠点として地域の活性化、利用者へのサービス向上に努めています。

なお、地域貢献の一環として、毎年、各町内会に地域振興助成として助成金を支給しており、平成20年度においては総額150万円助成いたしました。

< 地域社会に貢献する活動 >

地域の清掃活動、 献血活動 福祉団体への寄贈・寄付 小中学校への寄贈
(食農教育教材、野菜苗等) 交通安全運動 健康診断活動

< 暮らしの活動関係 >

学校給食への農産物の提供 農業体験の取り組み 小学校の水稻観察指導

8 . リスク管理の状況（法定）

リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心して「JA」をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当「JA」は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当「JA」では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当「JA」の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行って

います。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

〔リスク管理体制〕

金融自由化の進展に伴い、複雑かつ多岐にわたるリスクが予想される中、管理部門を

中心とした総合的なリスク管理が重要な経営課題となっています。当JAでは、自己責任経営の確立と安定的な収益の確保を図るため、財務の健全化、業務運営体制の整備強化に努めています。

1. 審査体制

審査部門において不動産等の適正な担保評価、厳正なる審査による貸出資産の健全性、不良債権の発生防止に努めています。

また、外部研修会への積極的な参加や内部研修の実施により、担当職員の専門知識の修得と資質向上を図っています。

2. 監査体制

県庁検査・全国監査機構監査の他、JAの監事による年2回の定例監査や随時監査、更には内部監査を実施して、事務の管理・処理の厳正なチェック、関係部署と連携した事務指導を行うなど、事故の未然防止等に万全の体制をとっています。

3. ALM管理体制

資金の調達・運用の適正化を図り、金利変動に伴い「金利リスク」を回避するため、金利設定委員会を設置し、総合的な運用・管理に努めています。また、企画管理課を中心に健全な資産・負債のバランス、安定的収益の確保に努めています。

法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行っています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAのすべて事業所を対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況（法定）

自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成21年2月末における自己資本比率は、19.93%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

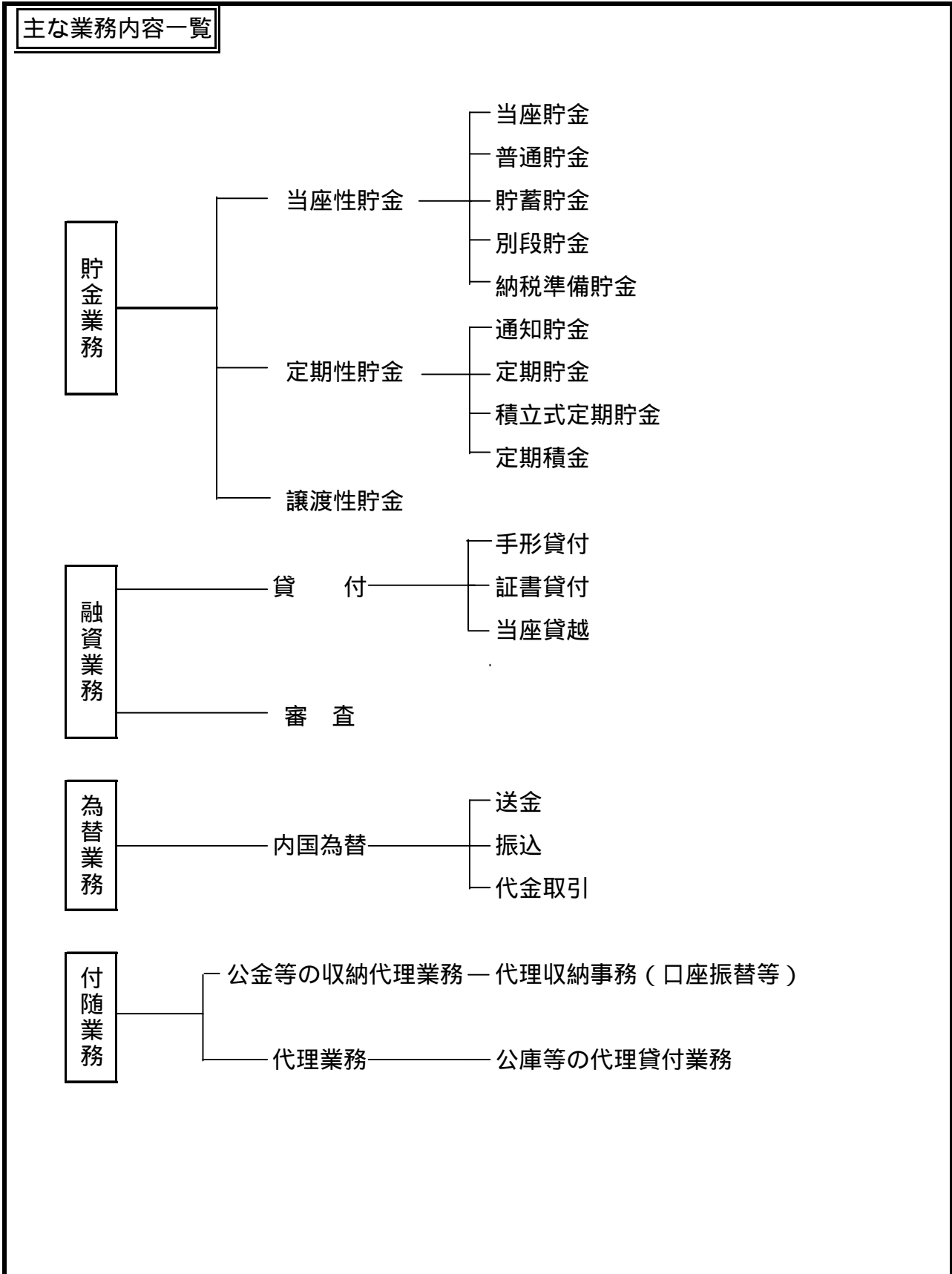
普通出資による資本調達額 327百万円（前年度329百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容（法定）

（1）主な事業の内容



信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、農協・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

(二重のセーフティ・ネット、破綻未然防止システム・貯金保険制度で保証されています。)

貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額に合わせてご利用頂いています。

貯金の種類		仕組みと特色	期間他	お預け入れ金額
総合口座		「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。	———	———
普通貯金		日常のお出し入れ、公共料金の自動支払・給与・年金等の自動受取など家計簿がわりにご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上
定期貯	期日指定定期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預け入れ期間は、最長3年。1年の据え置き後ならいつでも、ご指定の日にお引出しでき、また一部お引き出しもOKです。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上 (総合口座は1,000円以上) 1,000万円未満
	スーパー	・市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。	定型方式 1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月 6ヵ月、1年、2年 3年、4年、5年	1円以上 制限なし
	定期	・個人に限定されます。	期日指定方式 1ヵ月超5年未満	制限なし
	大口定期	自由金利の定期貯金で、大口資金の運用にご利用下さい。	スーパー定期と同じ期間設定です。	1,000万円以上
金	変動金利型定期貯金	6ヵ月ごとに金利が変動し、金利は金額階層別商品の6ヵ月金利+で設定され、変動する新型の定期です。	1年以上3年以下	1円以上

納税準備貯金	納税に備えるための貯金です。お利息には税金がかかりません。	お引出しは納税時	1円以上
積立定期貯金	毎月一定額を積立てていく定期貯金です。(満期指定型)	6ヶ月～6年以内	1円以上
	入金方法は自由積立と定期積立がある積立タイプの期日指定定期です。(エンドレス方式)	期間の定めなし	1円以上
定期積金	毎月一定額のお積立で着実に資金づくりができます。		
	一般	資金貯蓄を計画的、無理なく実行できます。	1年～5年 1回掛金 1,000円以上
	満期分散型	毎年、満期金を受け入れ、一般積金・スーパー積金の受入可能です。	2年～5年 1,000円以上
譲渡性貯金(NCD)	余裕資金の有利な短期運用にご利用頂きます。ご必要の時には満期日以前に譲渡することができます。	1週間以上～2年未満	1,000万円以上 (1,000万円単位)

貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

なお、住宅公庫、国民金融公庫、農林漁業金融公庫等の融資申込みのお取次もしています。

[ローンのご案内]

種類	仕組みと特色	ご融資金額
フリーローン	使い方自由自在、アクティブなあなたの味方です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時71才未満の方	300万円以内
マイカーローン	自動車購入等に係る一切の資金です。	500万円以内
新マイカーローン	(ご利用資格年齢) 18才以上で完済時65才未満の方 員外向け貸付で自動車購入等に係る一切の資金です	300万円以下
	J Aオートローン (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時65以下の方	300万円以内
教育ローン	ご指定の入学金及び下宿代等に関する資金です。 (ご利用資格年齢) 20才以上で完済時71才未満の方	500万円以内
住宅ローン リフォームローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢) 20才以上65才以下で完済時75才未満の方	10万円 5000万円 ・リフォームローン 10万円 500万円

ローン（当座貸越）	ワイド カードローン	お使い途、自由です。 （ご利用資格年齢）20才以上で65才未満の方 毎月お決め頂いた金額のご返済となります。	300万円以内
	総合口座カード ローン	お使い途、自由です。 （ご利用資格年齢）20才以上で69才未満の方	50万円以内 ・ミニカードローンは
	ミニカードローン	ミニカードローンは18才から35才までの方	30万円以内

[一般資金のご案内]

- ・手形貸付金
- ・肉用牛維持拡大改良資金
- ・自動車購入資金
- ・新マイカ ロ ン
- ・アグリマイティ ー 資金貸付金
- ・負債整理資金貸付金
- ・員外貸付金
- ・共済還元資金貸付金
- ・割賦貸付金
- ・一般資金貸付金
- ・J A 住宅ロ ン
- ・住宅貸付金
- ・地方公共団体等貸付金
- ・J A オートローン

[制度・転貸資金のご案内]

種 類	制 度 の 趣 旨
農業近代化 資 金	農業者等が資本装備の高度化及び経営の近代化を図る為に必要な 資金を国及び県の助成（利子補給）により低利で融資します。

[制度・転貸資金のご案内]

種 類	制 度 の 趣 旨
天 災 資 金	天災による被害農林漁業者等に対する資金
農林公庫資金	（各資金の種類） ・農業経営維持安定資金 ・経営体育成強化資金 ・農業経営基盤強化資金（ス - パ - L） ・一般資金など

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用いただけます。

- ・ 養豚経営改善支援資金
- ・ 大家畜経営改善支援資金
- ・ 就農支援資金
- ・ 農業改良資金
- ・ 農業経営負担軽減支援資金

為替業務

[送金・振込・取り立て]

全国の農協・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当農協の窓口を通してどこの金融機関へでも送金や振込小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取扱いします。

[各種サ - ビスのご案内]

種 類	サ - ビ ス の 内 容
キャッシュカード	全国のJAのほか、全国キャッシュサービス(MICS)の開始により、銀行、郵便局、信用金庫、信用組合などのCD・ATMでご利用頂けます。
JAカード	サイン一つで、国内・海外の百貨店、有名店、専門店などでお買い物ができます。又、現金が必要なときは全国のJAの現金自動支払機で、キャッシングがご利用できます。
自動支払サービス	公共料金(電気・電話・ガス・水道・NHK受信料)のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から、自動的にお支払いします。
年金・給与等 振込サービス	各種年金、給与、児童手当等が、ご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

〔為替手数料のご案内〕

種類	系統	あて	他金融機関	あて
送金	1件につき	420円	普通扱	1件につき 630円
			電信扱	1件につき 840円
振込	3万円未満	1件につき 210円	文書扱	3万円未満 1件につき 420円
				3万円以上 1件につき 630円
	3万円以上	1件につき 420円	電信扱	3万円未満 1件につき 525円
				3万円以上 1件につき 735円
代金取りたて (隔地間のみ)	県内あて 1通につき 420円		普通扱	1通につき 630円
	県外宛	普通扱 1通につき 630円	電信扱	1通につき 840円
		至急扱 1通につき 840円		
その他の 諸手数料	送金・振込の組戻料		1件につき	630円
	不渡手形返却料		1通につき	630円
	取立手形組戻料		1通につき	630円
	取立手形店頭呈示料		1通につき	630円
	ただし、630円を越える取立経費を要する場合はその実費を徴収する。			

〔各種貯金手数料〕

種類	手数料
残高証明発行手数料	210円
通帳・証書再発行手数料	525円
カード再発行手数料	525円

〔両替手数料〕

両替枚数	手数料
1枚～300枚	無料
301枚～500枚	105円
501枚～700枚	315円
701枚～900枚	525円
901枚以上	735円

〔ATMの営業時間と取引限度額〕

取引区分	利用口	利用時間	1日取引限度額
J Aカードの 自動キャッシュ サービス	平日	8:45～19:00	50万円
	土曜日	9:00～19:00	
	日曜日	9:00～19:00	
	祝日		

A T Mにおいて暗証番号の変更も出来ます。

但し、A T Mにて暗証番号変更後の問合せについては、対応できませんので暗証番号は、お忘れならない様お気を付けて下さい。

〔 A T Mによるお引き出し 〕

取 引 区 分	利用口	利 用 時 間	手数料(税込)	
自農協取引先	受入・支払	平 日	1 8 : 0 0 以降	0 円
	支 払	土曜日	1 4 : 0 0 以降	0 円
		日曜日 祝 日	9 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0	0 円
県内ネット取引先	受入・支払	平 日	1 8 : 0 0 以降	0 円
	支 払	土曜日	1 4 : 0 0 以降	0 円
		日曜日 祝 日	9 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0	0 円
全国ネット取引	受入・支払	平 日	8 : 4 5 ~ 1 8 : 0 0	0 円
			1 8 : 0 0 以降	0 円
	支 払	土曜日	9 : 0 0 ~ 1 4 : 0 0	0 円
			1 4 : 0 0 以降	0 円
		日曜日 祝 日	9 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0	0 円
M I C S取引	支 払	平 日	8 : 4 5 ~ 1 8 : 0 0	1 0 5 円
			1 8 : 0 0 以降	2 1 0 円
	支 払	土曜日	9 : 0 0 ~ 1 4 : 0 0	1 0 5 円
			1 4 : 0 0 以降	2 1 0 円
		日曜日 祝 日	9 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0	2 1 0 円
J Aカ - ドの自動 キャッシングサ - ビス		平 日	1 8 : 0 0 以降	1 0 5 円
		土曜日	1 4 : 0 0 以降	1 0 5 円
		日曜日 祝 日	9 : 0 0 ~ 1 9 : 0 0	1 0 5 円

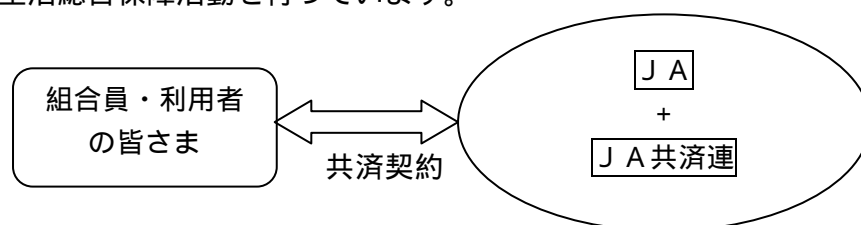
〔共済事業〕

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A 共済の窓口です。

J A 共済連 : J A 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当 J A 管内において生産された米、野菜、果樹等の認証制度を実施しています。また、「地産地消」の取り組みとして、A コープ、生協、マックスバリュ、タイヨー等の店舗でファーマーズマーケットを開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

さらに、地元農産物の詰まった「ふるさと宅配便」を全国の消費者の方にご利用いただいています。

購買事業

購買課（生産資材店舗）では、農産物の飼料、肥料、農薬、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

〔生活関連事業〕

A コープ

オートパール（自動車事業）

燃料機械課（J A - S S、農機具、ガス、ガス器具事業）

(2) 系統セーフティネット (貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法(農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	19年度 （平成20年2月29日）	20年度 （平成21年2月28日）
（資産の部）		
1 信用事業資産	9,537,149,773	9,839,571,787
(1) 現金	58,306,286	48,966,759
(2) 預金	7,800,384,867	8,044,287,888
系統預金	7,779,813,105	8,011,225,857
系統外預金	20,571,762	33,062,031
譲渡性預金	0	0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 金銭の信託	0	0
(5) 有価証券	0	0
国債	0	0
地方債	0	0
政府保証債	0	0
金融債	0	0
短期社債	0	0
社債	0	0
株式	0	0
(6) 貸出金	1,728,035,703	1,784,564,266
(7) その他の信用事業資産	29,611,525	25,844,027
未収収益	29,611,525	25,844,027
その他の資産	0	0
(8) 債務保証見返	0	0
(9) 貸倒引当金	79,188,608	64,091,153
2 共済事業資産	0	0
(1) 共済貸付金	0	0
(2) 共済未収利息	0	0
(3) その他の共済事業資産	0	0
(4) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	445,410,886	451,406,256
(1) 受取手形	15,998,957	19,031,141
(2) 経済事業未収金	194,543,797	174,071,711
(3) 経済受託債権	5,749,653	10,000,334
(4) 棚卸資産	150,487,529	149,996,322
購買品	142,269,897	144,692,378
宅地等	0	0
その他の棚卸資産	8,217,632	5,303,944
(5) その他の経済事業資産	97,742,164	110,547,038
(6) 貸倒引当金	19,111,214	12,240,290
4 雑資産	88,269,561	131,796,653
5 固定資産	634,758,735	577,943,755
(1) 有形固定資産	631,513,989	575,877,261
減価償却資産	1,792,358,820	1,659,403,486
減価償却累計額	1,290,636,329	1,217,806,194
土地	129,791,498	134,279,969
建設仮勘定	0	0
(2) 無形固定資産	3,244,746	2,066,494
6 外部出資	208,112,000	208,112,000
(1) 外部出資	208,112,000	208,112,000
系統出資	191,151,000	191,151,000
系統外出資	16,961,000	16,961,000
子会社等出資	0	0
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7 繰延税金資産	0	2,747,285
8 再評価に係る繰延税金資産	0	0
9 長期前払費用	21,286,330	27,769,699
資産の部合計	10,943,535,832	11,239,347,435

(単位：円)

科 目	19年度 (平成20年2月29日)	20年度 (平成21年2月28日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	9,615,674,590	9,914,575,362
(1) 貯金	9,596,766,521	9,897,441,899
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	0	0
(4) その他の信用事業負債	18,908,069	17,133,463
未払費用	8,760,706	11,758,312
その他の負債	10,147,363	5,375,151
(5) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	47,353,038	50,694,626
(1) 共済借入金	0	0
(2) 共済資金	22,146,506	26,173,122
(3) 共済未払利息	0	0
(4) 未経過共済付加収入	25,206,532	24,521,504
(5) 共済未払費用	0	0
(6) その他の共済事業負債	0	0
3 経済事業負債	162,808,977	175,872,059
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	136,500,734	154,923,766
(3) 経済受託債務	18,925,183	14,623,144
(4) その他の経済事業負債	7,383,060	6,325,149
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	130,231,084	119,960,620
(1) 未払法人税等	14,963,640	2,000,000
(2) リース債務	0	0
(3) その他の負債	0	0
6 諸引当金	61,448,365	48,859,353
(1) 賞与引当金	14,050,000	12,192,000
(2) 退職給付引当金	47,398,365	36,667,353
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	10,017,516,054	10,309,962,020
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	926,019,778	929,385,415
(1) 出資金	329,432,500	327,414,500
(うち後配出資金)	0	0
(2) 回転出資金	0	0
(3) 資本準備金	69,200	69,200
(4) 利益剰余金	602,528,078	610,019,715
利益準備金	499,220,903	509,220,903
その他利益剰余金	103,307,175	100,798,812
再評価積立金	0	0
特別積立金	56,390,394	56,390,394
当期末処分剰余金	46,916,781	44,408,418
(うち当期剰余金)	17,107,695	18,081,786
(5) 処分未済持分	6,010,000	8,118,000
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	926,019,778	929,385,415
負債及び純資産の部合計	10,943,535,832	11,239,347,435

2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	19年度	20年度
	（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
1 事業総利益	636,591,837	636,703,853
(1) 信用事業収益	118,186,503	130,363,859
資金運用収益	109,573,281	114,929,578
（うち預金利息）	(56,805,752)	(63,593,888)
（うち有価証券利息）	(0)	(0)
（うち貸出金利息）	(49,776,385)	(51,335,690)
（うちその他受入利息）	(2,991,144)	(0)
役務取引等収益	6,211,369	5,674,825
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	2,401,853	9,759,456
(2) 信用事業費用	51,008,234	52,183,016
資金調達費用	21,822,764	26,881,717
（うち貯金利息）	(21,527,495)	(26,392,481)
（うち給付補てん備金繰入）	(295,165)	(489,236)
（うち譲渡性貯金利息）	(0)	(0)
（うち借入金利息）	(0)	(0)
（うちその他支払利息）	(104)	(0)
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	29,185,470	25,301,299
（うち貸倒引当金繰入額）	(9,260,211)	(3,645,610)
（うち貸出金償却）	(0)	(0)
信用事業総利益	67,178,269	78,180,843
(3) 共済事業収益	79,779,358	78,345,555
共済付加収入	77,796,957	76,551,815
共済貸付金利息	2,900	0
その他の収益	1,979,501	1,793,740
(4) 共済事業費用	3,493,126	3,919,658
共済借入金利息	2,900	0
共済推進費	1,363,420	1,629,351
共済保全費	1,003,734	1,000,870
その他の費用	1,123,072	1,289,437
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸出金償却）	(0)	(0)
共済事業総利益	76,286,232	74,425,897
(5) 購買事業収益	2,535,824,792	2,554,763,103
購買品供給高	2,435,875,664	2,453,056,931
購買手数料	0	0
修理サービス料	0	0
その他の収益	99,949,128	101,706,172
(6) 購買事業費用	2,186,555,903	2,214,457,746
購買品供給原価	2,131,890,490	2,153,873,931
購買品供給費	13,842,149	13,559,088
修理サービス費	0	0
その他の費用	40,823,264	47,024,727
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(3,451,440)
（うち貸倒損失）	(0)	(0)
購買事業総利益	349,268,889	340,305,357
(7) 販売事業収益	1,795,971,565	1,695,152,569
販売品販売高	1,745,057,971	1,649,926,853
販売手数料	29,119,095	26,759,060
その他の収益	21,794,499	18,466,656
(8) 販売事業費用	1,762,093,441	1,668,873,564
販売品販売原価	1,742,250,010	1,648,342,831
販売費	290,680	209,510
その他の費用	19,552,751	20,321,223
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)

科 目	19年度	20年度
	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(うち貸倒損失) 販売事業総利益	(0) 33,878,124	(0) 26,279,005
(9) 農業倉庫事業収益	2,850,360	700,925
(10) 農業倉庫事業費用	0	0
農業倉庫事業総利益	2,850,360	700,925
(11) 加工事業収益	19,312,355	21,309,896
(12) 加工事業費用	7,125,340	8,261,207
加工事業総利益	12,187,015	13,048,689
(13) 利用事業収益	190,849,120	249,153,374
(14) 利用事業費用	99,692,868	128,074,109
利用事業総利益	91,156,252	121,079,265
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	18,990,920	0
(18) その他事業費用	0	0
その他事業総利益	18,990,920	0
(19) 指導事業収入	319,359	286,051
(20) 指導事業支出	15,523,583	17,602,179
指導事業収支差額	15,204,224	17,316,128
2 事業管理費	576,527,955	628,408,827
(1) 人件費	395,642,750	425,737,290
(2) 業務費	32,298,562	35,055,826
(3) 諸税負担金	22,208,248	27,213,998
(4) 施設費	106,818,883	120,669,515
(5) その他事業管理費	19,559,512	19,732,198
事業利益	60,063,882	8,295,026
3 事業外収益	12,262,140	8,929,169
(1) 受取雑利息	998,289	983,011
(2) 受取出資配当金	3,300,900	257,700
(3) 賃貸料	1,237,000	1,338,196
(4) 雑収入	6,725,951	6,350,262
4 事業外費用	78,096	108,415
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	0	80,000
(4) 雑損失	78,096	28,415
(5) 貸倒引当金繰入	0	0
経常利益	72,247,926	17,115,780
5 特別利益	34,069,512	181,542,327
(1) 固定資産処分益	2,019,644	0
(2) 一般補助金	26,051,000	115,771,028
(3) 貸倒引当金戻入益	5,978,868	65,771,299
(4) 償却債権取立益	0	0
(5) その他の特別利益	20,000	0
6 特別損失	77,209,743	181,323,606
(1) 固定資産処分損	2,769,293	527,205
(2) 固定資産圧縮損	26,051,000	315,028
(3) 減損損失	1,421,621	3,196,429
(4) その他の特別損失	46,967,829	177,284,944
税引前当期利益	29,107,695	17,334,501
法人税・住民税及び事業税	12,000,000	2,000,000
法人税等調整額	0	2,747,285
当期剰余金	17,107,695	18,081,786
前期繰越剰余金	29,809,086	26,326,632
当期末処分剰余金	46,916,781	44,408,418

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	19年度	20年度
	(自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	29,108	6,745
減価償却費	0	51,954
減損損失	1,368	3,197
貸倒引当金の増加額	3,113	21,969
賞与引当金の増加額	16,905	1,858
退職給付引当金の増加額	1,126	10,731
その他引当金等の増加額	0	0
信用事業資金運用収益	109,573	114,930
信用事業資金調達費用	21,823	26,882
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	4,299	1,241
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益	0	0
固定資産売却損益	749	527
外部出資関係損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	181,216	56,528
預金の純増減	0	258,000
貯金の純増減	97,310	300,675
その他信用事業負債の純増減	363	4,772
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	183	0
共済借入金の純増減	183	0
共済資金の純増減	1,619	4,027
未経過共済付加収入の純増減	1,662	685
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	11,625	17,440
経済受託債権の純増減	223	4,250
棚卸資産の純増減	25,452	491
支払手形及び経済事業未払金の純増減	2,915	18,423
経済受託債務の純増減	1,115	4,302
その他経済事業資産の純増減	370	12,805
その他経済事業負債の純増減	899	1,058
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	216,612	41,463
その他の負債の純増減	49,406	4,730
信用事業資金運用による収入	98,154	118,698
信用事業資金調達による支出	16,759	23,885
共済貸付金利息による収入	1	0
共済借入金利息による支出	1	0
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	141,950	4,688
雑利息及び出資配当金の受取額	4,299	1,241
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	23,730	14,964
事業活動によるキャッシュ・フロー	122,519	18,411
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
補助金の受入による収入	0	315
固定資産の取得による支出	26,087	19,057
固定資産の売却による収入	80,737	19,879
外部出資による支出	12,167	0
外部出資の売却等による収入	0	0

科 目	19年度	20年度
	(自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,183	1,137
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金返済による支出	0	0
出資の増額による収入	7,205	1,225
出資の払戻しによる支出	10,002	5,279
回轉出資金の受入による収入	0	0
回轉出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	6,010	8,118
持分の譲渡による収入	7,346	6,010
出資配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,461	6,162
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	163,241	23,436
6 現金及び現金同等物の期首残高	267,652	428,611
7 現金及び現金同等物の期末残高	428,611	405,175

4. 注記表（法定）

〈 平成19年度 〉

（ ）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品 . . . 売価還元法による原価法
- (2) 原材料・貯蔵品 . . . 総平均法による原価法
- (3) 仕掛品 . . . 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっています。

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの（付属設備を除く）

旧定額法によっています。

ウ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっています。

建物以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっています。

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっています。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、当J A利用ソフトウェアについては、当J Aにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

3．引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。

実質破綻先債権および破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当J Aは職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年9月14日 日本公認会計士協会）により簡便法を採用しています。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6．決算書類に記載した金額の端数処理方法

貸借対照表および損益計算書は円単位で表示し、注記表及び附属明細書は四捨五入して千円単位で表示しています。

7. 長期前払費用の処理方法

税務上の繰延資産を長期前払費用とし、当 JA における利用期間に基づき、毎期均等額を償却しています。

8. 会計方針の変更

(1) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当期より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、事業利益、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ 739 千円減少しています。

(2) 賞与引当金の基準変更

従来、賞与引当金については、支給対象期間基準により算出した限度額を繰り入れてきたが、当該事業年度より賞与引当金計上の基本である支給見込額基準により算出した限度額を繰り入れることとしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、賞与引当金繰入額が 16,854 千円減少し、事業利益及び経常利益、税引前当期利益は増加することとなりました。

() 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 4,136 千円であり、その内訳は次の通りです。

建物	19,301 千円、	生物	10,500 千円
機械装置	3,075 千円、	器具・備品	1,260 千円

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産は以下のとおりです。

施設名	数量
次期情報システム	24 台

3. 担保に供されている資産

定期預金 194 百万円を当座借越の担保に供しています。

上記のほか、為替決裁等の代用として、定期預金 400,000 千円を差入れています。

4. 役員に対する金銭債権および金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	金銭債権	0 千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	金銭債務	0 千円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 3,997 千円、延滞債権額は 71,428 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は 14,150 千円です。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0千円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,575千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

() 損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する事項

(1) 資産をグルーピングした方法

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、特別会計単位ごと、また、遊休資産と賃貸資産については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないため、共用資産としております。

当JAにおける資産のグルーピングは、18年度と変わらず以下のとおりとしました。

本所、選果場、ライスセンター、育苗センター、購買事務所、ガス・農機具センターは共用資産とする。

澱粉工場、水稻育苗センター、農業管理センター、第一給油所、第二給油所、オートパル、Aコープ、ルミエール、堆肥センターの各特別会計については、一般資産とする。

第一肥育豚センター、アグリタウンは、賃貸不動産とする。

(2) 減損損失を認識した資産及び金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と金額は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	金 額
吾平町上名	農業用施設	建物・構築物・機械装置・車輛運搬具・器具備品・無形固定資産	1,422千円(建物 990千円、構築物 122千円、機械装置 122千円、車輛運搬具 126千円、器具備品 8千円、無形固定資産 54千円)

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

上記農業用施設(堆肥センター)については、営業損益が2期連続赤字で短期的な業績の回復も見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

建物等の回収可能価額については、時価の算定が困難であるため評価しておりません。

() 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

従業員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法を採用しています。

2. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	195,792千円
年金資産	<u>148,394千円</u>
未積立退職給付債務	<u>47,398千円</u>
退職給付引当金	47,398千円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	<u>17,808千円</u>
退職給付費用合計	17,808千円

4. 退職給付債務等の計算基礎

年度末における職員の自己都合退職の場合の退職給付規程による要支給額から鹿児島県役職員共済会に積立てている退職金共済給付額を控除した額の100%を計上しています。

5. 特例業務負担金の金額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,977千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は89,373千円となっています。

() 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

〈 平成20年度 〉

() 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|-------------------|
| (1) 購買品 | ・・・ 売価還元法による原価法 |
| (2) 販売品 | ・・・ 最終仕入原価法による原価法 |
| (3) その他棚卸資産(原材料・貯蔵品) | ・・・ 総平均法による原価法 |
| (4) その他棚卸資産(仕掛品) | ・・・ 最終仕入原価法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

ア 平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっています。

イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの（附属設備を除く）
旧定額法によっています。

ウ 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっています。

建物以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっています。

イ 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当期より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについて、残存価額を5年間で均等償却しております。これにより、事業利益、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ4,726,555円減少しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、当JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理先を含む）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額の内、多い金額を引当ることとしています。

なお、当期は貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当ＪＡは職員数３００人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成１１年９月１４日 日本公認会計士協会）により簡便法を採用しています。

４．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

６．長期前払費用の処理方法

税務上の繰延資産を長期前払費用とし、当ＪＡにおける利用期間に基づき、每期均等額を償却しています。

() 貸借対照表に関する注記

１．資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は３４，４５１，０２８円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	１９，３０１，０００円、	生物	１０，５００，０００円
機械装置	３，３９０，０２８円、	器具・備品	１，２６０，０００円

２．担保に供されている資産

次の資産は当座借越（限度額１８０，０００，０００円）の担保に供しています。

定期預金 １８０，０００，０００円

上記のほか、為替決済等の代用として、定期預金 ４００，０００，０００円を差し入れています。

３．役員に対する金銭債権および金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	金銭債権	２７，９５０，０００円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	金銭債務	０円

４．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は０円、延滞債権額は８４，３３９，４５８円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和４０年政令第９７号）第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は24,721,757円です。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,061,215円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

() 損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する事項

(1) 資産をグルーピングした方法

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、特別会計単位ごと、また、遊休資産と賃貸資産については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないため、共用資産としています。

当JAにおける資産のグルーピングは、右記のとおりとしました。

本所、選果場、ライスセンター、育苗センター、購買事務所、ガス・農機具センターは共用資産とします。

水稻育苗センター、農業管理センター、第一給油所、第二給油所、オートパル、Aコープ、ルミエール、堆肥センター、交流センターの特別会計については、一般資産とします。

第一肥育豚センター、アグリタウン、堀木田原は賃貸不動産とします。

(2) 減損損失を認識した資産及び金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と金額は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	金 額
吾平町上名	遊休資産	土地	3,196,429円

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

澱粉工場廃止に伴う土地については、土地の時価が著しく減少しており、減損の兆候に該当しており減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

土地の回収可能価額については、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しています。

() 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

従業員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法を採用しています。

2. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	158,399,037円
年金資産	121,731,684円
未積立退職給付債務	36,667,353円
退職給付引当金	36,667,353円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	16,428,533円
退職給付費用合計	16,428,533円

4. 退職給付債務等の計算基礎

年度末における職員の自己都合退職の場合の退職給付規程による要支給額から鹿児島県役職員共済会に積立している退職金共済給付額を控除した額の100%を計上しています。

5. 特例業務負担金の金額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,977,000円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は89,373,000円となっています。

() 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	9,397,082円
貸倒引当金超過額	21,188,654円
賞与引当金超過額	3,723,437円
無形固定資産	16,476,725円
減損損失	3,426,283円
その他	19,126,782円
繰延税金資産小計	73,338,963円
評価性引当額	70,591,678円
繰延税金資産合計(A)	2,747,285円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計(B)	0円
繰延税金資産の純額(A) - (B)	2,747,285円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	30.54%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.08%
住民税均等割等	1.71%
税務上の繰越欠損金	47.42%
減損損失	95.13%
貸倒引当金認容	23.72%
損金の額に算入した法人税等	8.02%
その他	4.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.31%

5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：円）

科 目	19年度	20年度
1 当期末処分剰余金	46,916,781	44,408,418
2 任意積立金取崩額	0	0
計	46,916,781	44,408,418
3 剰余金処分数額	20,590,149	18,918,591
(1) 利益準備金	10,000,000	7,000,000
(2) 任意積立金	0	0
(3) 出資配当金 普通出資に対する配当金 後配出資に対する配当金	6,433,110	4,761,647
(4) 事業分量配当金	4,157,039	7,156,944
4. 次期繰越剰余金	26,326,632	25,489,827

（注）1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

（1）普通出資に対する配当の割合

平成19年度 2.0% 平成20年度 1.5%

（2）後配出資に対する配当の割合

平成19年度 0% 平成20年度 0%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

内 訳	平成19年度	平成20年度
肥料に対して（予約文配合化成肥料）	3%	3%
飼料に対して（予約文配合飼料）	2%	2%
農業用重油に対して	3円	3円
子牛の出荷頭数に対して	0円	2,000円

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額3,000千円が含まれています。

平成19年度 29,809千円

平成20年度 25,490千円

6. 部門別損益計算書（平成20年度）（事務ガイドライン要請事項）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	4,730,075	130,364	78,346	2,828,995	1,692,084	286	
事業費用	4,093,371	52,183	3,920	2,692,045	1,327,621	17,602	
事業総利益（ - ）	636,704	78,181	74,426	136,950	364,463	17,316	
事業管理費	628,409	65,823	56,465	123,492	339,893	42,736	
（うち減価償却費）	(51,955)	(1,697)	(2,085)	(11,221)	(28,932)	(8,020)	
（うち人件費）	(425,737)	(52,420)	(34,206)	(88,218)	(225,833)	(25,060)	
うち共通管理費		20,244	40,489	26,993	33,741	13,496	134,963
（うち減価償却費）		(1,039)	(2,076)	(1,385)	(1,731)	(692)	(6,923)
（うち人件費）		(9,334)	(18,668)	(12,445)	(15,557)	(6,222)	(62,226)
事業利益（ - ）	8,295	12,358	17,961	13,458	24,570	60,052	
事業外収益	8,929	449	898	4,932	2,271	379	
うち共通分		449	898	599	748	299	2,993
事業外費用	108	12	24	16	48	8	
うち共通分		12	24	16	20	8	80
経常利益（ + - ）	17,116	12,795	18,835	18,374	26,793	59,681	
特別利益	181,542	27,231	54,463	36,308	45,386	18,154	
うち共通分		27,231	54,463	36,308	45,386	18,154	181,542
特別損失	181,324	27,191	54,382	36,305	45,319	18,127	
うち共通分		27,191	54,382	36,255	45,319	18,127	181,274
税引前当期利益（ + - ）	17,334	12,835	18,916	18,377	26,860	59,654	
営農指導事業分配賦額		8,948	17,896	14,914	17,896	59,654	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益（ - ）	17,334	3,887	1,020	3,463	8,964		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等
- (2) 営農指導事業

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	15	30	20	25	10	100 %
営 農 指 導 事 業	15	30	25	30		100 %

（記載上の注意）

共通管理費等として各部門に配賦された事業外損益（ 、 ）、特別損益（ 、 ）の額が相当多額であり、かつその配賦基準が共通管理費（ ）の配賦基準と異なるときは、当該収益又は損失の勘定を付して、それぞれの配賦基準及び配賦割合を注記すること。

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成21年6月25日
肝付吾平町農業協同組合
代表理事組合長

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、口、人、％）

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益（事業収益）	418	608	626	636	636
信用事業収益	39	52	68	67	78
共済事業収益	75	83	87	76	74
農業関連事業収益	80	102	114	137	120
その他事業収益	224	371	357	356	364
経常利益	61	30	69	60	17
当期剰余金	51	18	44	17	18
出資金 （出資口数）	312 (623,307)	333 (665,014)	332 (663,425)	329 (658,865)	327 (654,829)
純資産額	878	891	921	926	929
総資産額	10,521	10,857	10,817	10,943	11,239
貯金等残高	9,175	9,540	9,499	9,596	9,897
貸出金残高	1,369	1,522	1,547	1,728	1,784
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	26	6	10	10	12
出資配当額	6	6	6	6	5
事業利用分量配当 額	20	0	4	4	7
職員数	33	31	30	27	24
単体自己資本比率	20.73	22.84	23.95	19.95	19.93

（注）1．事業区分は、農業協同組合法施行規則の改正により、平成15年度から新たな区分となっています。

2．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

3．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

4．信託業務の取り扱いは行っていません。

2. 利益総括表（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	平成19年度	平成20年度	増 減
資金運用収支	88	88	0
役務取引等収支	6	6	0
その他信用事業収支	27	16	11
信用事業粗利益	67	78	11
（信用事業粗利益率）	(0.70)	(0.79)	(0.09)
事業粗利益	636	636	0
（事業粗利益率）	(5.82)	(5.66)	(0.16)

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	9,269	105	1.13%	9,544	114	1.19%
うち預金	7,542	56	0.74%	7,757	63	0.81%
うち有価証券	0	0		0	0	0
うち貸出金	1,727	49	2.84%	1,787	51	2.85%
資金調達勘定	9,559	21	0.22%	9,613	26	0.27%
うち貯金・定期積金	9,559	21	0.22%	9,613	26	0.27%
うち譲渡性貯金						
うち借入金						
総資金利ざや	-	-		-	-	

（注）

1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率（資金調達利回 + 経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：百万円）

項 目	平成19年度増減額	平成20年度増減額
受 取 利 息	27	9
うち預金	10	7
うち有価証券	0	0
うち貸出金	17	2
支 払 利 息	16	5
うち貯金・定期積金	16	5
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差し引き	11	14

（注）1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標 (法定)

科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
流動性貯金	3,709 (39.39)	3,664 (38.11)	45
定期性貯金	5,692 (60.46)	5,936 (61.74)	244
その他の貯金	14 (0.15)	14 (0.15)	0
計	9,415 (100.00)	9,614 (100.0)	199
譲渡性貯金	0 (0)	0 (0)	0
合 計	9,416 (100.0)	9,614 (100.0)	199

(注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

3. () 内は構成比です。

定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
定期貯金	5,470 (100.0)	5,848 (100.0)	378
うち固定金利定期	5,470 (100.0)	5,848 (100.0)	378
うち変動金利定期	0 (0)	0 (0)	0

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
手形貸付	18 (1.07)	15 (0.84)	3
証書貸付	1,372 (81.52)	1,489 (83.32)	117
当座貸越	293 (17.41)	283 (15.84)	10
割引手形	0 (0)	0 (0)	0
合 計	1,683 (100.0)	1,787 (100.0)	104

(注) () 内は構成比です。

貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
固定金利貸出	1,349 (80.15)	1,467 (82.09)	118
変動金利貸出	36 (2.14)	30 (1.68)	6
その他	298 (17.71)	290 (16.23)	8
合 計	1,683 (100.0)	1,787 (100.0)	104

（注）（ ）内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
貯金・定期積金等	16	14	2
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	7	7	0
小 計	23	21	2
農業信用基金協会保証	386	461	75
その他保証	0	0	0
小 計	402	487	85
信 用	1,303	1,276	27
合 計	1,728	1,784	56

債務保証の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
貯金・定期積金等	16	14	2
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	7	7	0
小 計	23	21	2
信 用	1,303	1,276	27
合 計	1,326	1,297	29

貸出金の用途別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
設備資金	766 (44.41)	823 (46.26)	57
運転資金	959 (55.59)	956 (53.74)	3
合 計	1,725 (100.0)	1,779 (100.0)	54

（注）（ ）内は構成比です。

貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
農業	385 (22.32)	349 (19.61)	36
林業	0 (0.00)	0 (0.00)	0
水産業	0 (0.00)	0 (0.00)	0
製造業	19 (1.10)	20 (1.12)	1
鉱業	0 (0.00)	0 (0.00)	0
建設・不動産業	21 (1.22)	15 (0.84)	6
電気・ガス・熱供給水道業	4 (0.23)	4 (0.22)	0
運輸・通信業	39 (2.26)	64 (3.60)	25
金融・保険業	0 (0.00)	0 (0.00)	0
卸売・小売・サービス業・飲食業	55 (3.19)	45 (2.53)	10
地方公共団体	570 (33.04)	555 (31.18)	15
非営利法人	0 (0.00)	0 (0.00)	0
その他	632 (36.64)	728 (40.90)	96
合 計	1,725 (100.0)	1,780 (100.0)	55

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

リスク管理債権の状況（法定）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
破綻先債権額	4	0	4
延滞債権額	71	84	13
3ヵ月以上延滞債権額	14	24	10
貸出条件緩和債権額	0	0	
合 計 (A)	89	109	20
うち担保・保証付債権額 (B)	11	31	20
担保・保証控除後債権額 (C)	78	78	0
個別計上貸倒引当金残高 (D)	64	53	9
差 引 額 (E) = (C) - (D)	14	25	11
一般計上貸倒引当金残高	16	11	5

（注）1．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3．3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、

破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額
リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
6. 個別計上貸倒引当金残高
リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。
7. 担保・保証控除後債権額
リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円）

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	17	3	6	8	17
危険債権	67	13	9	45	67
要管理債権	25	0	0	3	3
小 計	109	16	15	56	87
正常債権	1,684				
合 計	1,793				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

正常債権

上記以外の債権

平成20年度末 不良債権比率 6.8%

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

（法定）

該当する取引はありません。

(開示基準別の債権の分類・保全状況図を挿入)

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度				平成20年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	43	83	43		83	83	12	-	83	12
個別貸倒引当金	62	71	61		72	72	64	23	49	64
合 計	105	154	104		155	155	76	23	132	76

貸出金償却の額（法定）

（単位：百万円）

項 目	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	0	58

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：千件、千円）

種 類		平成19年度		平成20年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	3	19	3	19
	金 額	1,859	3,367	1,670	3,046
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	0	0	0	0
雑 為 替	件 数	1	1	1	0
	金 額	444	50	333	53
合 計	件 数	4	20	4	19
	金 額	2,303	3,417	2,003	3,099

(4) 有価証券に関する指標(法定)

種類別有価証券平均残高(法定)

(単位:百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度	増 減
国 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	0	0	0

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

商品有価証券種類別平均残高(法定)

該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
平成19年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
平成20年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

（5）有価証券等の時価情報等（法定）

有価証券の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

保有区分	平成19年度			平成20年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的						
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

（注）1．時価は期末日における市場価格等によっております。

2．取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

3．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めております。

4．満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。

5．その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

金銭の信託の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度			平成20年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

- （注）
- 1．時価は期末日における市場価格等によっております。
 - 2．取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 - 3．運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めております。
 - 4．満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 - 5．その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成19年度		平成20年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	626	6,917	522	6,834
	定期生命共済	0	35	0	35
	養老生命共済	231	19,309	614	17,384
	うちこども共済	3	528	0	523
	医療共済	0	0	0	0
	がん共済	15	95	18	111
	定期医療共済	5	15	0	14
	年金共済(計)	9	221	8	223
	年金開始前	9	51	8	168
	年金開始後	0	170	0	55
建物更生共済	662	17,530	620	16,699	
合 計	1,539	43,901	1,774	41,077	

(注) 金額は、保障金額(年金共済は年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額))を表示しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成19年度		平成20年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	388,900	440	395,600	449
自動車共済		59,705		61,986
傷害共済	9,504,000	836	10,654,000	857
団体定期生命共済	101,000	523	107,000	434
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		1		0
自賠償共済		38,247		30,056
合 計		99,754		93,782

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	平成19年度		平成20年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	71,319	7,295	78,782	8,663
農 薬	51,302	5,653	52,496	5,613
飼 料	350,647	14,444	396,589	14,678
農業機械	76,201	8,361	54,792	7,731
施設資材	85,660	8,220	85,824	8,187
自 動 車	375,482	29,487	427,530	32,718
燃 料	544,527	83,187	555,423	50,396
そ の 他				
合 計	1,555,138	156,647	1,651,256	127,986

(2) 受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	平成19年度		平成20年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	57,975	1,856	85,289	2,603
澱粉用甘藷	11,356	1,408	11,831	1,142
青果用甘藷	40,926	1,066	47,290	989
ピーマン	162,655	1,153	183,438	1,301
白ネギ	1,364	26	1,143	22
ハウスミカン	9,704	364	2,628	51
春メロン	23,374	452	20,445	395
抑制メロン	5,152	99	1,921	37
そらまめ	7,114	137	6,988	135
春かぼちゃ	64,689	1,251	61,954	1,198
秋かぼちゃ	32,210	623	22,293	431
な す	97,347	1,884	89,655	1,735
肉 豚	434,510	4,536	471,938	4,920
子 牛	684,143	13,280	546,940	10,618
肉 牛	18,957	90	13,092	62
子 豚	197	2	0	0
成 牛	47,395	165	33,203	116
育 成 牛	12,612	44	8,506	30
そ の 他	42,573	683	51,715	974
合 計	1,754,253	29,119	1,660,269	26,759

(3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成19年度	平成20年度
収 益	保 管 料	1,877	13
	荷 役 料	302	378
	そ の 他	671	310
	計	2,850	701
費 用	倉 庫 材 料 費		
	倉 庫 労 務 費		
	そ の 他 の 費 用		
	計	2,850	701

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	収 益	費 用	差 引	収 益	費 用	差 引
本 所	11,048	0	11,048	11,372	0	11,372
甘 藷 育 苗	1,668	1,409	259	1,700	1,354	346
南 瓜 育 苗	2,134	1,733	401	1,620	1,600	20
水 稻 育 苗	29,612	14,310	15,302	30,032	17,062	12,970
メ ロ ン 育 苗	1,669	1,606	63	972	963	9
な す 育 苗	2,056	0	2,056	54,529	22,963	31,566
ル ミ エ ー ル	94,669	51,599	43,070	105,804	60,387	45,417
農 業 管 理 セ ン タ ー	47,993	26,980	21,013	43,125	23,746	19,379
合 計	190,849	99,693	91,156	249,154	128,075	121,079

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	収 益	費 用	差 引	収 益	費 用	差 引
ラ イ ス セ ン タ ー	8,492	3,205	5,287	9,684	3,720	5,964
堆 肥 セ ン タ ー	10,820	3,920	6,900	11,626	4,541	7,085
合 計	19,312	7,125	12,187	21,310	8,261	13,049

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品(生活物資)取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成19年度		平成20年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	671,285	120,269	654,937	117,727
衣 料 品	0	0	0	0
耐久消費財	8,218	2,042	7,854	2,061
日用保健雑貨	40,650	4,317	36,874	3,719
家庭燃料	124,912	63,452	77,999	46,202
そ の 他	35,673	2,190	12,731	1,488
合 計	880,738	192,270	801,801	171,197

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成19年度	平成20年度
収 入	指導補助金	21	0
	賦課金収入	0	0
	実費収入	298	286
	計	319	286
支 出	営農改善費	9,763	10,386
	生活文化事業費	5,761	7,216
	計	15,524	17,602

経営諸指標

1. 利益率（法定）

（単位：％）

項目	平成19年度	平成20年度	増減
総資産経常利益率	0.67	0.16	0.51
資本経常利益率	7.89	1.85	6.04
総資産当期純利益率	0.16	0.16	0.00
資本当期純利益率	1.87	1.95	0.08

（注）1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100

2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率

= 当期剰余金（税引後） / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100

4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金（税引後） / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区分		平成19年度	平成20年度	増減
貯貸率	期末	18.01	18.03	0.02
	期中平均	17.87	18.59	0.72
貯証率	期末			
	期中平均			

（注）1. 貯貸率（期末） = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率（期中平均） = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率（期末） = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率（期中平均） = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり指標

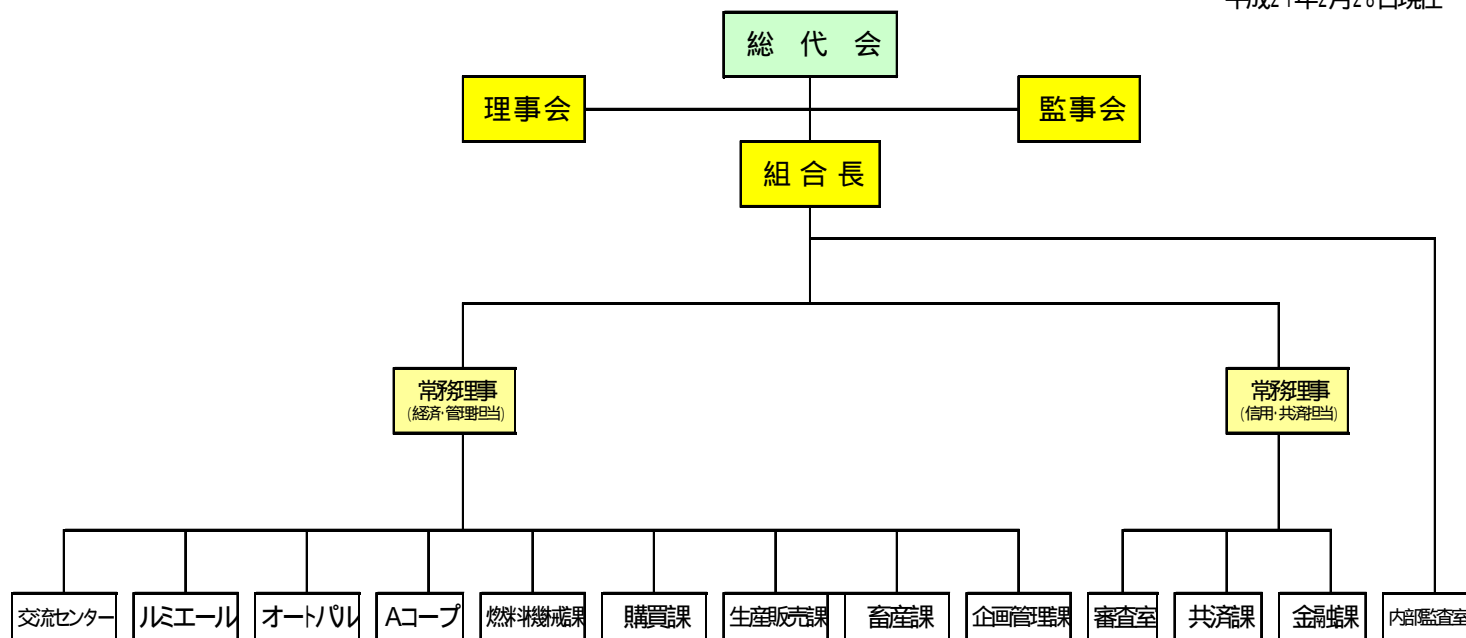
（単位：千円）

項目		平成19年度	平成20年度
信用事業	貯金残高	355,436	412,393
	貸出金残高	64,001	74,357
共済事業	長期共済保有高	1,625,963	1,711,542
経済事業	購買品取扱高	90,218	102,211
	販売品取扱高	64,972	68,747

【JAの概要】

1. 機構図（法定）

平成21年2月28日現在



2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（平成21年2月28日現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	休坂 義数	理事	永山 裕人
常務理事	今吉 幸夫	"	田中 義和
常務理事	坂元 敏郎	代表監事	村田 稔
理事	東桂木 利美	員外監事	古市 健二郎
"	高目 秋彦		

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	19年度	20年度	増減
正組合員	1,010	979	31
個人	1,007	976	31
法人	3	3	0
准組合員	380	453	73
個人	365	444	79
法人	15	9	6
合計	1,390	1,432	42

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
園 芸 振 興 会	6 名
ソ ラ マ メ 部 会	20 名
か ぼ ち ゃ 部 会	57 名
水 稻 部 会	240 名
甘 藷 部 会	38 名
な す 部 会	8 名
ピ ー マ ン 部 会	11 名
ね ぎ 部 会	7 名
果 樹 振 興 会	4 名
畜 産 振 興 会	103 名
養 豚 振 興 会	8 名
園 芸 女 性 部	18 名

(単位：人)

5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

(平成21年2月現在)

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代 理業者	該当なし		

6. 地区一覧

鹿屋市吾平町

7. 沿革・あゆみ

年	月	沿 革 ・ あ ゆ み
昭和23年	4月	吾平町農業協同組合創立登記完了
	5月	一般業務開始
昭和37年	12月	貯金残高1,804万円
	12月	貯金残高1億255万円(1億円突破)
昭和42年	11月	全国農業祭において天皇杯を受賞
昭和43年	10月	野菜集荷所完成
昭和47年	10月	繁殖豚センター完成
昭和48年	1月	電算機導入(2月1日より稼働)
昭和49年	7月	第1養豚センター完成
	10月	澱粉工場乾燥機設置
昭和50年	12月	貯金残高12億4,047万円(12億円突破)
昭和51年	12月	第1給油所完成
昭和52年	3月	農業機械センター完成
昭和53年	5月	事務コンピューター導入
	12月	野菜集荷所完成
昭和54年	5月	第2養豚センター落成
	7月	第2給油所取得
昭和55年	10月	澱粉工場公害防止施設完成
昭和56年	7月	麦等大規模乾燥施設落成
昭和58年	7月	肝付吾平町農業協同組合に名称変更
	8月	九州オンライン稼働
昭和59年	6月	現金自動支払機(CD)導入
昭和60年	3月	堆肥センター完成
昭和61年	1月	共同水稻育苗施設落成
昭和62年	1月	野菜共同育苗施設完工
昭和62年	9月	農業倉庫完成
昭和63年	4月	新事務所へ移転(4月18日より営業)
平成1年	12月	貯金残高52億510万円(52億円突破)
平成4年	4月	農業管理センター完成(吾平町の支援による)
	11月	Aコープ完成
平成6年	11月	第2給油所新装オープン
平成8年	4月	第1肉豚共同肥育所公害処理施設完成
平成9年	3月	オートパル完成
平成11年	7月	現金自動預払機(ATM)導入
平成12年	10月	ルミエール完成
	12月	硬質プラスチックハウス完成(ナス団地)
平成13年	11月	Aコープリニューアルオープン
	10月	現金自動預払機(ATM)事務所へ移転
平成16年	5月	JASTEM稼働
平成17年	6月	貯金残高101億4,771万円(100億円突破)
平成18年	12月	吾平町かぼちゃ30周年大会
平成19年	6月	貸付金残高17億1,324万円(17億円突破)
平成20年	4月	「湯遊ランドあいら」を指定管理者の指定を受け運営開始
平成20年	11月	J A 肝付吾平町発足60周年記念式典

8 . 店舗等のご案内（法定）

（平成21年2月現在）

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M（現金自動化機 器）設置・稼働状況
本 所	鹿児島県鹿屋市 吾平町麓3338番地4	0994-58-6511	本所 1台

自己資本の充実の状況（法定）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	19年度	20年度
基本的項目 (A)	915,046	917,467
出資金 （うち後配出資金）	329,050	327,415
回転出資金	0	0
再評価積立金	0	0
資本準備金	69	69
利益準備金	499,221	509,221
積立金	66,390	63,390
次期繰越剰余金 （又は次期繰越損失金）	26,327	25,490
処分未済持分	6,010	8,118
その他有価証券の評価差損	0	0
営業権相当額	0	0
企業結合により計上される無形固 定資産相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資 本に相当する額	0	0
補完的項目 (B)	26,069	12,592
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	0	0
一般貸倒引当金	26,069	12,592
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付劣後債務	0	0
補完的項目不算入額	0	0
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	941,116	930,059
控除項目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれ に準ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれに準 ずるもの	0	0

項 目	19年度	20年度
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	0	0
控除項目不算入額	0	0
自己資本額 (E)=(C)-(D)	941,116	930,059
リスク・アセット等計 (F)	4,716,678	4,664,846
資産(オン・バランス)項目	3,600,370	3,600,601
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,116,308	1,064,245
基本的項目比率 (A)/(F)	19.40%	19.66%
自己資本比率 (E)/(F)	19.95%	19.93%

(注)

- 1.平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 2.当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	19年度			20年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	576,609	0	0	561,474	0	0
地方公営企業等金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,816,541	1,563,308	62,532	8,060,595	1,612,119	64,485
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	217,337	148,419	5,937	212,900	149,242	5,970
抵当権付住宅ローン	120,555	41,351	1,654	186,173	64,312	2,572
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	100,443	84,766	3,391	89,753	65,235	2,609
信用保証協会等保証付	384,862	38,122	1,525	458,282	45,469	1,819
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	1,157,171	1,157,171	46,287	208,112	208,112	8,324
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	669,011	567,232	22,689	1,538,626	1,456,112	58,244
合計	11,042,529	3,600,370	144,015	11,315,914	3,600,601	144,024
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		1,116,308	44,652		1,064,245	42,570
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		4,716,678	188,667		4,664,846	186,594

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >

$$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適合格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととします。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I , Moody's , JCR , S&P , Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I , Moody's , JCR , S&P , Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び3月

以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	19年度					20年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	11,042,529	1,739,431	58,845	0	0	11,315,914	1,794,224	0	0	89,753	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	11,042,529	1,739,431	58,845	0	0	11,315,914	1,794,224	0	0	89,753	
法人	農業	109,537	109,537	0	0	105,962	105,962	0	0	0	
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	7,795,970	0	0	0	0	8,027,524	0	0	0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	日本国政府・地方公共団体	576,609	576,609	0	0	0	561,474	561,474	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個人	1,076,961	1,082,668	0	0	0	1,139,517	1,126,788	0	0	89,753
その他	1,483,451	0	58,845	0	0	1,481,437	0	0	0	0	
業種別残高計	11,042,529	1,768,815	58,845	0	0	11,315,914	1,794,224	0	0	89,753	
1年以下	8,186,336	390,366	0	0	/	8,368,437	340,913	0	0	/	
1年超3年以下	139,769	139,769	0	0	/	157,057	157,057	0	0	/	
3年超5年以下	166,062	166,062	0	0	/	159,888	159,888	0	0	/	
5年超7年以下	29,682	29,682	0	0	/	151,893	151,893	0	0	/	
7年超10年以下	287,368	287,368	0	0	/	158,558	158,558	0	0	/	
10年超	682,348	682,348	0	0	/	795,897	795,897	0	0	/	
期限の定めのないもの	1,550,964	43,836	58,845	0	/	1,524,183	30,017	0	0	/	
残存期間別残高計	11,042,529	1,739,431	58,845	0	/	11,315,914	1,794,224	0	0	/	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	19年度					20年度				
	期首高	期中増加額	期中減少額		期末高	期首高	期中増加額	期中減少額		期末高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	32,646	26,069	32,646	0	26,069	26,069	12,592	0	26,069	12,592
個別貸倒引当金	62,373	71,056	61,198	0	72,231	72,231	63,887	23,333	49,046	63,739

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	19年度						20年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	62,373	71,056	61,198	0	72,231		72,231	63,887	23,333	49,046	63,739	
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	62,373	71,056	61,198	0	72,231	0	72,231	63,887	23,333	49,046	63,739	0
業種別計	62,373	71,056	61,198	0	72,231	0	72,231	63,887	23,333	49,046	63,739	0

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		19年度			20年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト0%	0	634,916	634,916	0	639,367	639,367
	リスク・ウエイト10%	0	381,223	381,223	0	454,687	454,687
	リスク・ウエイト20%	0	7,817,080	7,817,080	0	8,062,612	8,062,612
	リスク・ウエイト35%	0	118,145	118,145	0	183,747	183,747
	リスク・ウエイト50%	0	44,918	44,918	0	41,772	41,772
	リスク・ウエイト75%	0	198,468	198,468	0	200,428	200,428
	リスク・ウエイト100%	0	1,760,007	1,760,007	0	1,694,545	1,694,545
	リスク・ウエイト150%	0	53,084	53,084	0	38,756	38,756
	その他	0	0	0	0	0	0
自己資本控除額		0	0	0	0	0	0
計		0	11,007,841	11,007,841	0	11,315,914	11,315,914

(注)「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円又は百万円)

区 分	19年度			20年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ
地方公営企業等金融機構及び我が国の 政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	4,308	0	0	200	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	4,600	0	0	6,100	0	0
合計	8,908	0	0	6,300	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを子会社および関連会社株式、その他有価証券、系統および系統外出資に区分して管理しています。子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	19年度		20年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	208,112	208,112	208,112	208,112
合計	208,112	208,112	208,112	208,112

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

19年度			20年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

19年度		20年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に %変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、過去5年の最低残高、過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量 ()

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	19年度	20年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0

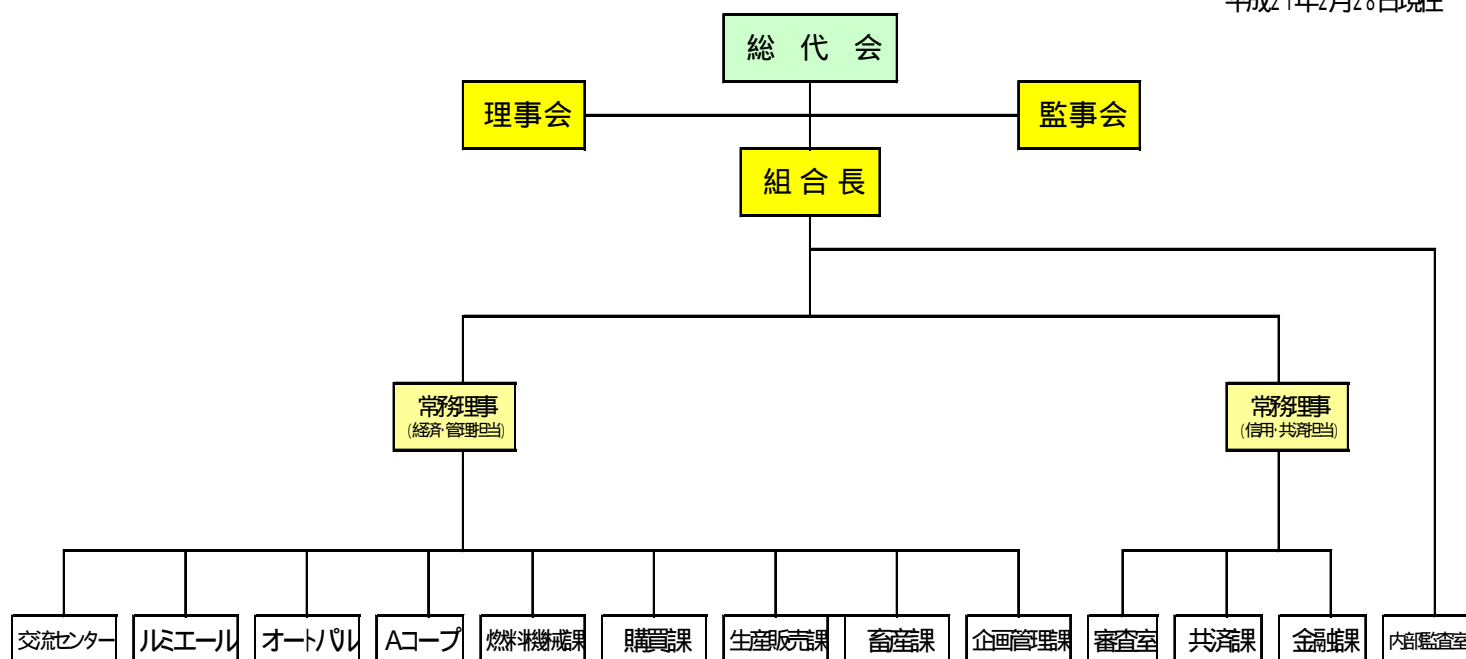
連結情報

該当する取引はありません。

【JAの概要】

1. 機構図（法定）

平成21年2月28日現在



2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（平成21年2月28日現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	休坂 義数	理事	永山 裕人
常務理事	今吉 幸夫	"	田中 義和
常務理事	坂元 敏郎	代表監事	村田 稔
理事	東桂木 利美	員外監事	古市 健二郎
"	高目 秋彦		

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	19年度	20年度	増減
正組合員	1,010	979	31
個人	1,007	976	31
法人	3	3	0
准組合員	380	453	73
個人	365	444	79
法人	15	9	6
合計	1,390	1,432	42

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
園 芸 振 興 会	6 名
ソ ラ マ メ 部 会	20 名
か ぼ ち ゃ 部 会	57 名
水 稻 部 会	240 名
甘 藷 部 会	38 名
な す 部 会	8 名
ピ ー マ ン 部 会	11 名
ね ぎ 部 会	7 名
果 樹 振 興 会	4 名
畜 産 振 興 会	103 名
養 豚 振 興 会	8 名
園 芸 女 性 部	18 名

5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

(平成21年2月現在)

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代 理業者	該当なし		

6. 地区一覧

鹿屋市吾平町

7. 沿革・あゆみ

年	月	沿 革 ・ あ ゆ み
昭和23年	4月	吾平町農業協同組合創立登記完了
	5月	一般業務開始
昭和37年	12月	貯金残高1,804万円
	12月	貯金残高1億255万円(1億円突破)
昭和42年	11月	全国農業祭において天皇杯を受賞
昭和43年	10月	野菜集荷所完成
昭和47年	10月	繁殖豚センター完成
昭和48年	1月	電算機導入(2月1日より稼働)
昭和49年	7月	第1養豚センター完成
	10月	澱粉工場乾燥機設置
昭和50年	12月	貯金残高12億4,047万円(12億円突破)
昭和51年	12月	第1給油所完成
昭和52年	3月	農業機械センター完成
昭和53年	5月	事務コンピューター導入
	12月	野菜集荷所完成
昭和54年	5月	第2養豚センター落成
	7月	第2給油所取得
昭和55年	10月	澱粉工場公害防止施設完成
昭和56年	7月	麦等大規模乾燥施設落成
昭和58年	7月	肝付吾平町農業協同組合に名称変更
	8月	九州オンライン稼働
昭和59年	6月	現金自動支払機(CD)導入
昭和60年	3月	堆肥センター完成
昭和61年	1月	共同水稻育苗施設落成
昭和62年	1月	野菜共同育苗施設完工
昭和62年	9月	農業倉庫完成
昭和63年	4月	新事務所へ移転(4月18日より営業)
平成1年	12月	貯金残高52億510万円(52億円突破)
平成4年	4月	農業管理センター完成(吾平町の支援による)
	11月	Aコープ完成
平成6年	11月	第2給油所新装オープン
平成8年	4月	第1肉豚共同肥育所公害処理施設完成
平成9年	3月	オートパル完成
平成11年	7月	現金自動預払機(ATM)導入
平成12年	10月	ルミエール完成
	12月	硬質プラスチックハウス完成(ナス団地)
平成13年	11月	Aコープリニューアルオープン
	10月	現金自動預払機(ATM)事務所へ移転
平成16年	5月	JASTEM稼働
平成17年	6月	貯金残高101億4,771万円(100億円突破)
平成18年	12月	吾平町かぼちゃ30周年大会
平成19年	6月	貸付金残高17億1,324万円(17億円突破)
平成20年	4月	「湯遊ランドあいら」を指定管理者の指定を受け運営開始
平成20年	11月	J A 肝付吾平町発足60周年記念式典

8 . 店舗等のご案内（法定）

（平成21年2月現在）

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M（現金自動化機 器）設置・稼働状況
本 所	鹿児島県鹿屋市 吾平町麓3 3 3 8 番地 4	0994-58-6511	本所 1 台